



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社 技研製作所
 コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 精男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 藤崎 義久
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 088-846-2933

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	6,810	1.4	1,555	△2.8	1,565	△4.6	1,017	△9.7
29年8月期第1四半期	6,715	12.8	1,599	9.9	1,642	11.3	1,126	8.9

(注)包括利益 30年8月期第1四半期 1,101百万円 (1.1%) 29年8月期第1四半期 1,090百万円 (7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	38.31	37.60
29年8月期第1四半期	45.68	45.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	46,547	32,036	68.6
29年8月期	47,104	31,779	67.1

(参考)自己資本 30年8月期第1四半期 31,917百万円 29年8月期 31,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	30.00	—	40.00	70.00
30年8月期	—				
30年8月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年8月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円 記念配当10円(創業50周年記念配当)
 平成29年8月期期末配当金の内訳 普通配当20円 記念配当20円(東証第一部指定記念配当)

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	6.5	3,470	7.2	3,500	6.8	2,390	2.2	90.35
通期	27,500	5.9	5,800	13.2	5,850	12.5	4,000	8.9	151.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期1Q	27,292,128 株	29年8月期	27,144,728 株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	692,562 株	29年8月期	692,562 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期1Q	26,553,499 株	29年8月期1Q	24,670,703 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想について

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2)金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額について、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、激甚化する自然災害に加え、切迫する巨大地震等に備える防災・減災事業や、老朽化した社会インフラの再生・強化への需要拡大を背景に、公共工事が堅調に推移し、引き続き安定した状況が続きました。

そうした中、当社グループが推進する「インプラント工法」は、自然災害等から人命、財産を守る先進的技術として評価され全国各地で採用が広がっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,810百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益1,555百万円（同2.8%減）、経常利益1,565百万円（同4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,017百万円（同9.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

国内では、防災関連や社会インフラの長寿命化対策等の公共工事を中心に需要が伸びており、圧入機「サイレントパイラー」のラインナップ全体を通して販売が引き続き好調に推移しております。

また、平成29年7月に発表しました「PPTS (Press-in Piling Total System) 自動運転」技術が、国土交通省の運用するNETIS（ネティス＝新技術情報提供システム）に登録されました。販売機への搭載に向け、現在準備を進めております。

このような状況のもと、建設機械事業の売上高は4,980百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は1,618百万円（同2.4%増）となりました。

②圧入工事業

地震や津波に粘り強い「インプラント堤防」は、南海トラフ地震に対する高知県での海岸堤防改良工事や、震災からの復旧として行われた岩手県や宮城県での防潮堤の新設・嵩上げ工事等のこれまでの実績から、全国各地でその採用が広がっております。

また、九州地方では山間部における地すべりの抑止を目的として、全国で初めて「インプラント地すべり抑止工法」が採用されました。当工法は、近年増加傾向にある土砂災害への事前対策において、他工法と比べ仮設工事が不要である等の優位性があり、今後の受注拡大を期待しております。

このような状況のもと、圧入工事業の売上高は1,829百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は311百万円（同7.7%減）となりました。前年同四半期と比べ減少したものの依然高い水準で推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ556百万円減少して、46,547百万円となりました。これは、現金及び預金等の流動資産の減少632百万円に対し、機械装置及び運搬具等の固定資産の増加76百万円の差引合計によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ813百万円減少して、14,511百万円となりました。これは、未払法人税等などの流動負債において693百万円、長期借入金等の固定負債において119百万円の減少があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ256百万円増加して、32,036百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金および資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては平成29年10月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993	7,513
受取手形及び売掛金	8,012	7,809
製品	1,179	1,003
仕掛品	2,242	2,440
未成工事支出金	12	19
原材料及び貯蔵品	1,937	1,741
繰延税金資産	1,893	1,906
その他	399	605
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	23,662	23,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,386	4,455
機械装置及び運搬具	11,534	11,881
土地	9,640	9,644
建設仮勘定	1,968	1,858
その他	889	897
減価償却累計額	△8,424	△8,808
有形固定資産合計	19,995	19,929
無形固定資産	139	139
投資その他の資産		
投資有価証券	957	1,143
繰延税金資産	39	39
その他	2,308	2,266
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,306	3,449
固定資産合計	23,441	23,517
資産合計	47,104	46,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,349	5,069
短期借入金	282	270
未払法人税等	1,116	513
前受金	4,576	4,626
賞与引当金	740	151
その他の引当金	8	12
その他	1,310	2,048
流動負債合計	13,384	12,690
固定負債		
長期借入金	649	590
製品機能維持引当金	413	359
退職給付に係る負債	115	111
その他	762	758
固定負債合計	1,940	1,820
負債合計	15,324	14,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,055	8,186
資本剰余金	9,216	9,347
利益剰余金	14,764	14,723
自己株式	△303	△303
株主資本合計	31,732	31,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	40
為替換算調整勘定	△158	△87
退職給付に係る調整累計額	10	9
その他の包括利益累計額合計	△121	△36
新株予約権	168	119
純資産合計	31,779	32,036
負債純資産合計	47,104	46,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	6,715	6,810
売上原価	3,916	4,076
売上総利益	2,799	2,734
販売費及び一般管理費	1,199	1,179
営業利益	1,599	1,555
営業外収益		
受取利息	0	0
不動産賃貸料	8	19
受取保険金	23	—
為替差益	8	—
その他	11	7
営業外収益合計	52	27
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	3	3
保険解約損	2	—
為替差損	—	7
その他	2	4
営業外費用合計	9	16
経常利益	1,642	1,565
税金等調整前四半期純利益	1,642	1,565
法人税等	515	548
四半期純利益	1,126	1,017
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,126	1,017

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	1,126	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	13
為替換算調整勘定	△63	71
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	△36	84
四半期包括利益	1,090	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,090	1,101
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,842	1,873	6,715	—	6,715
セグメント間の内部売上高 または振替高	293	19	312	△312	—
計	5,136	1,892	7,028	△312	6,715
セグメント利益	1,580	337	1,917	△318	1,599

(注) 1. セグメント利益の調整額△318百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△309百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,980	1,829	6,810	—	6,810
セグメント間の内部売上高 または振替高	323	39	363	△363	—
計	5,303	1,869	7,173	△363	6,810
セグメント利益	1,618	311	1,929	△374	1,555

(注) 1. セグメント利益の調整額△374百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△368百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

- ・株式取得による会社の買収

当社は、平成29年11月17日開催の取締役会において、J Steel Group Pty Limited (以下「J Steel社」という。)の株式取得につき決議しました。また、平成29年11月27日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年12月13日に株式取得を完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

- ①名称 J Steel Group Pty Limited
- ②事業内容 建設工事中鋼材の仕入販売、設計、施工

(2) 企業結合を行った主な理由

J Steel社は平成19年の創業で、オーストラリアをはじめとする南太平洋地域において、基礎工事および構造用の鋼製建設資材の販売を行うために設立された会社で、創業以来、エンジニアリング設計、設置・組立、プロジェクト管理にも重点を置きながらサービス領域を拡大しております。また、同社が有する質の高い海外案件情報、コネクション、販売網、世界中からの材料調達力は、今後の当社のグローバル展開に確実に資するものであると同時に、同社の持つ経営資源は当社グループの機能を補完し、グローバル化の推進を強力に後押しすることができるものであると判断し、本件株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

平成29年12月13日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

50.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	942百万円
取得原価		942百万円

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。